2018年度 秋 要望調査票
青年海外協力隊 / 海外協力隊 / 日系社会青年海外協力隊 / 日系社会海外協力隊

要請番号（JL46318B03）

募集終了

国名	職種コード 職種	年齢制限	活動形態	区分	派遣期間	派遣隊次
エジプト	G182 小学校教育		個別	新規	2年	・2019/1・2019/2・2019/3

【配属機関概要】

1）受入省庁名（日本語）

教育・技術教育省

2）配属機関名（日本語）

教育・技術教育省

3）任地（ カイロ ） JICA事務所の所在地（ カイロ ）

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間（ バス で 約 0.2 時間 ）

4）配属機関の規模・事業内容

配属先は全国の幼稚園から高校までを管轄する行政機関である。同省内にはJICA技術協力「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」の実施機関であるPMU(Project Manegement Unit)がある。同プロジェクトの実施目的は、2018年9月開校予定のエジプト・日本学校(Egyptian Japanese School、以下EJS)で、確かな学力、豊かな人間性、健康と体力の向上等、エジプトの若者を対象にする全人的教育の実践と普及である。PMUはJICA専門家と現地職員で構成され、全人的教育導入ガイドライン等の策定、教員研修実施などをはじめとしたEJS開校準備を展開している。

【要請概要】

1）要請理由・背景

2016年2月に発表された「エジプト・日本教育パートナーシップ」を受け、先行して派遣されたJICAボランティアによる児童中心型授業の展開、教育の機会均等と個を重んじた教育実践、授業研修実施実績が同省の称賛を浴び、その知見と経験をEJS開校と円滑な運営、保護者への啓発活動に活かしてほしいという要望が挙がった。
開校予定のEJS約40校の学校長や教員だけでなく、同省関係者らにとっても話し合い活動を中心とした特別活動の実践や、日本の祝日などに催される行事等の企画・運営、保護者への広報活動などの取り組みは初めてである。
そのため、現場教員に対する学校運営や各教科の指導ではなく、現地慣習やペースに寄り添い、JICA専門家や現場教員らとともに様々な教育活動の協働実践と同プロジェクトとの相乗効果が期待され、本要請に至った。
なお、EJS開校初年度の入学対象者はエジプト人の幼稚園児と小学校1学年である。

2）予定されている活動内容（以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しながら活動を進めます）

配属先は教育・技術教育省であるが主活動はEJSである。幼稚園と小学校が併設されたEJSにおいてPMU策定のガイドラインやEJS年間計画に基づき、主として以下の活動に取組む。赴任後の状況により、1校もしくは複数校での活動になる。
1.現地のEJS教員と共に、話し合い活動、清掃活動や当番活動等の特別活動等の導入・実施支援
2.児童の保護者に対するEJSでの教育活動の広報
3.日本の祝日等に合わせたイベントや日本文化紹介イベントの企画・実施
4.JICA専門家、現地職員、他JICAボランティアと協働し、PMU等が主催する教員研修等の実施支援
5.児童に対し、配属先と相談しつつ自分自身の得意教科(音楽科・体育科・図画工作科)の授業手法の支援

3）隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

グループ活動ができる1クラス約35名分の個別机の設置有。サッカーボールなど現地で一般的に存在する備品。音楽教材などの設置は、時間を要するが準備される予定。

4）配属先同僚及び活動対象者

【教育・技術教育省PMU】
・副大臣アドバイザー(50代、女性)、他現地職員約15名
・JV経験を有するJICA専門家約15名(40-50代)
【EJS】
・校長・教頭各1名/校(30-45代、5年以上の教員および管理職経験)
・担任・副担任各1名/クラス(25-35代、2-3年の教員経験)

5）活動使用言語

エジプトアラビア語

6）生活使用言語

エジプトアラビア語

7）選考指定言語

【資格条件等】

[免許]：（小学校教諭）
（中学校教諭）

[性別]：（　　）　備考：

[学歴]：（　　）　備考：

[経験]：（実務経験）2年以上　備考：教員に対する助言が求められるため

[参考情報]：

・特別活動の実践経験があると望ましい

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]：（砂漠気候）　気温：（5～40°C位）

[通信]：（インターネット可　　電話可）

[電気]：（安定）

[水道]：（安定）

【特記事項】

2018年7月現在の状況であり、赴任の際には状況が変わる可能性がある。約40校のEJSが一斉に開校することを踏まえ、同様の活動内容で任地が異なる要望調査票があることにご留意いただきたい。

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.